

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1（本社事務所）
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	執行役員広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	執行役員広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	347,221	352,107	459,220
経常利益 (百万円)	26,391	31,701	30,733
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,191	19,763	15,608
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,396	32,206	28,693
純資産額 (百万円)	230,748	271,683	242,044
総資産額 (百万円)	1,381,195	1,412,154	1,403,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.49	57.78	45.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.6	19.1	17.1

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.42	18.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社甲石社(連結子会社)は、平成25年4月1日に西武建材株式会社(連結子会社)に吸収合併されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待感などから、緩やかな景気回復傾向にあります。先行きについては、東京オリンピック・パラリンピック開催決定による期待感などがあるものの、消費税増税による消費マインドへの影響や資材、原油の高騰などの要因もあり不透明感が残る状況であります。

このような状況のなか、グループビジョンの実現のための基本構想であり、当社グループが概ね10年間で目指していく方向性を示した西武グループ長期戦略に基づき、当社グループが保有する経営資源の有効活用をおこないながら、様々な事業・サービスを組み合わせ提供できる領域・付加価値を拡大し、あらゆる場面でお客さまの生活を応援していく企業となることで、グループビジョンを通じた企業価値の極大化をはかってまいります。特に当第3四半期連結累計期間においては、グループ経営戦略としてグループの持つ強みに焦点を合わせ、各事業における具体的目標達成に向けて「新たな視点によるイノベーション」をキーワードに柔軟な発想により「既存事業の強化」と「長期的な事業基盤の確立」に取り組んでまいりました。

グループの一大プロジェクトであるグランドプリンスホテル赤坂跡地の開発計画「(仮称)紀尾井町計画」を引き続き推進したほか、遊休地などの活用の一環として、電力需要に対応し、社会貢献を果たすべく、大規模太陽光発電(メガソーラー)事業に参入いたしました。なお、株式会社プリンスホテルにおいて、「プリンスエナジーエコファーム南郷」の稼働を開始しております。また、お客さまの生活を応援するための取り組みとして、様々な生活体験の場をご提供する「西武塾」を開校し、「西武グループこども応援プロジェクト」を推進したほか、祖父母が孫と過ごす機会増加をはかる「孫旅」を推進するプランを株式会社プリンスホテルにおいて販売するなど、シニア層向けの施策をグループ各社において展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、3,521億7百万円と前年同期に比べ48億85百万円の増加(前年同期比1.4%増)となり、営業利益は、385億70百万円と前年同期に比べ48億58百万円の増加(同14.4%増)となり、償却前営業利益は、678億73百万円と前年同期に比べ47億1百万円の増加(同7.4%増)となりました。経常利益は、317億1百万円と前年同期に比べ53億9百万円の増加(同20.1%増)となりました。四半期純利益は、197億63百万円と前年同期に比べ55億72百万円の増加(同39.3%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第3四半期 連結累計期 間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第3四半期 連結累計期 間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	117,031	2,563	2.1	18,740	349	1.9	34,655	419	1.2
ホテル・レジャー事業	128,210	6,867	5.7	6,744	2,196	48.3	14,749	2,211	17.6
不動産事業	34,815	5,101	12.8	10,728	501	4.9	13,336	623	4.9
建設事業	61,815	5,019	8.8	484	1,375		689	1,362	
ハワイ事業	9,033	2,123	30.7	559	515		493	598	
その他	30,308	656	2.2	2,057	205	11.1	3,818	426	12.6
合計	381,212	7,001	1.9	38,194	5,141	15.6	67,740	4,802	7.6
調整額	29,104	2,115		375	282	42.9	133	100	42.9
連結数値	352,107	4,885	1.4	38,570	4,858	14.4	67,873	4,701	7.4

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	119,594	117,031	2,563
鉄道業	77,696	76,242	1,454
バス業	18,479	18,864	385
沿線レジャー業	18,226	16,674	1,552
その他	5,193	5,251	58

鉄道業では、前連結会計年度に実施した東急東横線、横浜高速みなとみらい線との相互直通運転や沿線の重要な観光拠点である秩父への誘客を企図したテレビCMの効果に加え、雇用情勢が好転したことなどにより、定期旅客・定期外旅客ともに好調に推移し、旅客輸送人員は前年同期比0.8%増(うち定期1.0%増、定期外0.6%増)、旅客運輸収入は前年同期比0.8%増(うち定期0.7%増、定期外1.0%増)となりました。このような状況のなか、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたる取り組みを実施したほか、お客さまの利便性の向上にも努めてまいりました。安全への取り組みとしては、ATS(自動列車停止装置)の更新や池袋線連続立体交差事業において、石神井公園～大泉学園駅間の下り線を高架に切り換える工事を実施し、平成25年11月24日の初電車より高架線の使用を開始いたしました。この工事により、下り線高架区間にある3か所の踏切の遮断時間が約4割減少いたしました。利便性向上への取り組みとしては、所沢駅改良工事において、中央自由通路と南側自由通路をつなぐ連絡通路の使用を開始したほか、特急レッドアロー号チケットレスサービス「Smooz(スムーズ)」を開始するなど、お客さまの満足度向上に努めてまいりました。また、所沢駅において、屋上スペースを芝生や低木で緑化するとともに、風力発電外灯や雨水利用灌水装置を設置するなど、環境に配慮した屋上庭園「トコニワ」を開設いたしました。そのほか、沿線観光地である秩父及び川越の魅力を

発信すべく、秩父において、秩父を舞台とした短編映画の上映をおこなう「ちちぶ映画祭」を開催したほか、川越において、世界のビールや川越の地ビールなどが楽しめる「川越WORLD BEER & OKTOBERFEST」を開催いたしました。

バス業では、路線バス、高速バスともに好調に推移いたしました。このような状況のなか、新規商業施設開業にあわせてシャトルバスの運行を開始したほか、グループのスキー場への送客策として冬季限定高速路線バスを運行するなど、さらなる利便性向上に努めてまいりました。

沿線レジャー業では、としまえんや西武園ゆうえんちにおいて、夏季のプール営業が好調に推移したことに加え、冬季には、イルミネーションイベントを開催するなど、積極的な営業施策を展開し、旅客誘致に努めてまいりました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、相互直通運転による乗入車両の使用料見直しなどにより、1,170億31百万円と前年同期に比べ25億63百万円の減少（同2.1%減）となったものの、営業利益は、引き続き業務の効率化やコスト削減を進めたことなどにより、187億40百万円と前年同期に比べ3億49百万円の増加（同1.9%増）となり、償却前営業利益は、346億55百万円と前年同期に比べ4億19百万円の減少（同1.2%減）となりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

（西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績）

種別		単位	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間
営業日数		日	275	275
営業キロ		キロ	179.8	179.8
客車走行キロ		千キロ	131,630	130,042
輸送人員	定期	千人	289,611	292,374
	定期外	千人	180,026	181,178
	計	千人	469,637	473,552
旅客運輸収入	定期	百万円	31,643	31,858
	定期外	百万円	39,322	39,710
	計	百万円	70,965	71,568
運輸雑収		百万円	4,919	3,114
収入合計		百万円	75,884	74,683
一日平均収入		百万円	258	260
乗車効率		%	37.3	37.8

（注）1 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により、算出しております。

2 千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	121,343	128,210	6,867
ホテル業（シティ）	69,366	73,220	3,854
ホテル業（リゾート）	25,199	26,779	1,580
ゴルフ場業	10,369	10,329	40
その他	16,410	17,883	1,474

- （注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
- 2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体では、景況感の好転を踏まえ、レベニューマネジメントを引き続き強化し、平均販売室料を重視した施策を推進したことにより、RevPAR（注）が前年同期比で増加いたしました。

（注）RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

ホテル業（シティ）では、前連結会計年度から取り組んでいる現地商談会の実施や外国語WEBサイトのリニューアルなどの効果により、インバウンドを中心とした宿泊需要が好調に推移いたしました。また、宴会需要についても、プライダルを中心に好調に推移いたしました。このような状況のなか、MICE（注）を中心とした宴会の営業強化に引き続き努めたほか、競争力の維持、強化をはかるべく、新横浜プリンスホテルの客室や品川プリンスホテルの宴会場の一部をリニューアルいたしました。さらに、ザ・プリンスさくらタワー東京において、客室、エントランス、ロビー、宴会場をリニューアルしたことに加え、マリオット・インターナショナルと連携し独自性を持つホテルからなる「オートグラフ・コレクション」に日本のホテルとして初めて加盟し、営業状況は好調に推移しております。

（注）MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字で

あ

り、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

ホテル業（リゾート）では、軽井沢エリアを中心に好調に推移いたしました。このような状況のなか、軽井沢エリアにおいて、今後増加が見込まれる需要を取り込み、収益拡大をはかるべく、長期滞在利用も想定した別荘型宿泊施設「ヴィラ」20棟、サービス提供施設「センターハウス」1棟で構成される「ザ・プリンス ヴィラ 軽井沢」の建設工事を進めております。なお、当該施設は、「ザ・プリンス」を冠した国内5つ目のホテルとして平成26年夏の開業を予定しております。

ゴルフ場業では、プレー人口が継続して減少する一方で、景況感の回復などから法人需要の増加が見込まれております。このような状況のなか、法人需要の取り込み強化、お客さまのニーズにあわせた施設を提供するべく、瀬田ゴルフコースのクラブハウスを建替えたほか、軽井沢72ゴ

ルフの東コースにおいて、6スパンに分割可能で、最大200名規模まで利用可能なコンペルームを兼ね備えた新たなクラブハウスの建設工事を進めております。なお、当該施設は、平成26年夏の開業を予定しております。

そのほか、株式会社プリンスホテルとして初めての試みとなる大学内レストランを大正大学内にオープンいたしました。今後も新規分野への積極的参画により事業拡大をはかってまいります。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,282億10百万円と前年同期に比べ68億67百万円の増加（同5.7%増）となり、営業利益は、67億44百万円と前年同期に比べ21億96百万円の増加（同48.3%増）となり、償却前営業利益は、147億49百万円と前年同期に比べ22億11百万円の増加（同17.6%増）となりました。

ホテル・レジャー事業の主要な会社である株式会社プリンスホテルのホテル業（シティ）及びホテル業（リゾート）の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
シティ	13	10,309	166	49,980
高輪・品川エリア	4	5,186	72	20,499
リゾート	27	6,877	78	22,373
軽井沢エリア	2	708	11	3,670

- （注）1 面積1,000㎡以上の宴会場は20室であります。
2 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
3 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
4 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

（客室稼働率）

	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間(%)	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間(%)
シティ	77.2	81.1
高輪・品川エリア	83.3	85.5
リゾート	51.6	51.9
軽井沢エリア	49.0	51.6
宿泊部門全体	68.7	71.1

- （注）1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。
4 客室稼働率については、従来、当該期間の前年同期における総室数をもとに算出しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当期の総客室数から季節営業による長期閉鎖、改装等により、販売不能又は販売を予定していない部屋を除いた室数（総室数）をもとに算出する方法に変更し、平成25年3月期第3四半期の数値は遡及処理後の数値を記載しております。

(平均販売室料)

	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間(円)	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間(円)
シティ	10,723	11,303
高輪・品川エリア	10,460	10,995
リゾート	13,627	14,234
軽井沢エリア	26,760	29,021
宿泊部門全体	11,444	12,307

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(宿泊客の内訳)

(単位：名、%)

	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	比率	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	比率
宿泊客	3,491,079	100.0	3,615,649	100.0
邦人客	3,101,710	88.8	3,089,030	85.4
外国人客	389,369	11.2	526,619	14.6

不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	39,916	34,815	5,101
不動産賃貸業	20,634	21,291	657
その他	19,282	13,524	5,758

不動産賃貸業では、西武新宿ペペの2階、3階、新横浜プリンスペペの地下1階～2階およびBIGBOX高田馬場の1階、2階を改装し、既存施設の魅力向上を進めてまいりました。また、池袋線石神井公園駅周辺開発エリアの名称を「エミナード石神井公園」として「エミオ石神井公園」をはじめとした商業店舗等をオープンしたほか、多摩川線武蔵境駅において「エミオ武蔵境」を増床オープンいたしました。このように、商業施設や駅テナントなどを中心に安定的な賃料収入を確保しながら事業を進めてまいりました。また、賃貸住宅「(仮称)エミリブ南池袋」及び「(仮称)エミリブ練馬豊玉」の建設工事について着手したほか、平成26年夏を開業予定とする軽井沢・プリンスショッピングプラザの第7期増床計画について、建設工事を進めております。

そのほか、西武鉄道沿線エリア・湘南エリアにお住まいの皆さまにご満足いただける住環境の提供を推進するとともに、沿線への住み替えの流れを促すべく、家事代行サービス、住み替えやリフォームなどに関する総合的な窓口「ほほえみライフ」を、小手指、飯能日高、横須賀の3

拠点で開設したほか、住環境に恵まれた練馬区早宮で西武の戸建住宅「西武・練馬早宮」(9邸)の販売を開始いたしました。

これらの結果、前年同期に大規模分譲マンションの販売があったことから、不動産事業の営業収益は、348億15百万円と前年同期に比べ51億1百万円の減少(同12.8%減)となったものの、営業利益は、コスト削減に努めたことなどにより、107億28百万円と前年同期に比べ5億1百万円の増加(同4.9%増)となり、償却前営業利益は、133億36百万円と前年同期に比べ6億23百万円の増加(同4.9%増)となりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(建物賃貸物件の営業状況)

	期末貸付面積 (千㎡)		期末空室率 (%)	
	平成25年3月期 第3四半期	平成26年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	平成26年3月期 第3四半期
商業施設	207	213	0.8	0.9
オフィス・住宅	52	59	9.5	8.3

(注) 土地の賃貸は含んでおりません。

(直営の駅売店の概要)

(単位: 店舗)

	平成25年3月期 第3四半期	平成26年3月期 第3四半期
駅売店数	60	59
うちTOMONY	53	59

建設事業

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	56,796	61,815	5,019
建設業	40,497	43,689	3,191
その他	16,299	18,126	1,827

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工、除染関連工事を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、618億15百万円と前年同期に比べ50億19百万円の増加(同8.8%増)となり、営業利益は、4億84百万円と前年同期に比べ13億75百万円の改善(前年同期は、営業損失8億91百万円)となり、償却前営業利益は、6億89百万円と前年同期に比べ13億62百万円の改善(前年同期は、償却前営業損失6億73百万円)となりました。

ハワイ事業

ハワイ事業では、前年同期を上回る来島者数で推移するなか、レベニューマネジメントに引き続き取り組むとともに、お客さまのニーズをとらえた各種施策を実施いたしました。また、保有不動産の売却を実施いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、90億33百万円と前年同期に比べ21億23百万円の増加(同30.7%増)となり、営業損失は、5億59百万円と前年同期に比べ5億15百万円の改善(前年

同期は、営業損失10億74百万円)となり、償却前営業利益は、4億93百万円と前年同期に比べ5億98百万円の改善(前年同期は、償却前営業損失1億5百万円)となりました。

ハワイ事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(ホテルの客室稼働率、平均販売室料)

	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間
客室稼働率(%)	73.1	72.0
平均販売室料(円)	15,483	19,351
平均販売室料(米ドル)	203.72	222.42

その他

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして、それぞれの地域に根ざした事業を展開してまいりました。伊豆箱根事業においては、地域に必要とされる企業を目指し、介護サービス事業への参入を決定いたしました。近江事業においては、平成26年夏を開業予定とする近江八幡駅前ビルの建築工事に着手いたしました。

西武ライオンズでは、クライマックスシリーズファーストステージへの進出に加え、埼玉県及び西武鉄道沿線を対象とした市民感謝デーを実施するなど積極的な営業施策を展開したことなどにより、多くのお客さまにご来場いただきました。また、西武ドームエリアの活性化の一環として、野球開催日以外にコンサートを誘致するなど営業強化に努めてまいりました。

これらの結果、営業収益は、303億8百万円と前年同期に比べ6億56百万円の増加(同2.2%増)となり、営業利益は、20億57百万円と前年同期に比べ2億5百万円の増加(同11.1%増)となり、償却前営業利益は、38億18百万円と前年同期に比べ4億26百万円の増加(同12.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、1,012億61百万円と前連結会計年度末に比べ10億33百万円増加いたしました。その主たる要因は、未成工事支出金の増加(33億44百万円)であります。

固定資産は、1兆3,108億92百万円と前連結会計年度末に比べ80億96百万円増加いたしました。その主たる要因は、保有株式の時価上昇にともなう投資有価証券の増加(111億6百万円)であります。

以上の結果、総資産は1兆4,121億54百万円と前連結会計年度末に比べ91億29百万円増加いたしました。

負債

流動負債は、3,180億81百万円と前連結会計年度末に比べ1,069億28百万円減少いたしました。その主たる要因は、短期借入金の減少(879億99百万円)及び1年内償還予定の社債の減少(100億円)であります。

固定負債は、8,223億89百万円と前連結会計年度末に比べ864億19百万円増加いたしました。その主たる要因は、長期借入金の増加(880億7百万円)であります。

以上の結果、負債合計は1兆1,404億71百万円と前連結会計年度末に比べ205億9百万円減少いたしました。

純資産

純資産は、2,716億83百万円と前連結会計年度末に比べ296億38百万円増加いたしました。その主たる要因は、四半期純利益の計上(197億63百万円)であります。

なお、負債合計の減少（205億9百万円）及び純資産の増加（296億38百万円）により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2ポイント上昇し19.1%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	342,124,820	342,124,820		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		342,124,820		50,000		228,604

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,039,200	3,420,392	
単元未満株式	普通株式 18,320		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		3,420,392	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が99,100株(議決権991個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が45株、証券保管振替機構名義の株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホール ディングス	東京都豊島区南池袋 一丁目16番15号	67,300		67,300	0.02
計		67,300		67,300	0.02

- (注) 上記の所有株式数のほか、当社は45株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,508	21,766
受取手形及び売掛金	45,550	42,537
分譲土地建物	11,157	10,301
商品及び製品	1,441	1,187
未成工事支出金	4,775	8,120
原材料及び貯蔵品	2,327	3,025
繰延税金資産	3,932	1,927
その他	12,292	12,937
貸倒引当金	757	540
流動資産合計	100,228	101,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	398,070	395,333
機械装置及び運搬具(純額)	44,591	44,923
土地	743,546	745,143
リース資産(純額)	1,776	1,599
建設仮勘定	32,152	34,270
その他(純額)	9,123	8,869
有形固定資産合計	1,229,261	1,230,139
無形固定資産		
リース資産	255	182
その他	7,627	7,270
無形固定資産合計	7,883	7,453
投資その他の資産		
投資有価証券	48,975	60,082
長期貸付金	357	350
繰延税金資産	9,194	6,277
その他	10,976	10,409
貸倒引当金	3,852	3,819
投資その他の資産合計	65,650	73,300
固定資産合計	1,302,796	1,310,892
資産合計	1,403,025	1,412,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,440	23,581
短期借入金	⁴ 292,541	⁴ 204,542
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	571	512
未払法人税等	6,001	4,210
前受金	21,875	24,597
賞与引当金	5,033	2,348
その他の引当金	2,891	2,851
資産除去債務	72	69
その他	59,580	55,367
流動負債合計	425,009	318,081
固定負債		
長期借入金	⁴ 494,391	⁴ 582,399
鉄道・運輸機構長期未払金	47,987	45,520
リース債務	1,342	1,199
繰延税金負債	124,119	125,527
再評価に係る繰延税金負債	14,627	14,624
退職給付引当金	30,284	29,390
役員退職慰労引当金	1,231	1,320
その他の引当金	2,381	2,388
資産除去債務	1,591	1,574
その他	18,013	18,446
固定負債合計	735,970	822,389
負債合計	1,160,980	1,140,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	36,690	53,888
自己株式	67	67
株主資本合計	215,794	232,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,628	19,753
土地再評価差額金	17,666	17,666
為替換算調整勘定	5,553	366
その他の包括利益累計額合計	24,741	37,053
少数株主持分	1,508	1,637
純資産合計	242,044	271,683
負債純資産合計	1,403,025	1,412,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	347,221	352,107
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 291,554	¹ 291,332
販売費及び一般管理費	21,955	22,204
営業費合計	313,510	313,537
営業利益	33,711	38,570
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	465	483
バス路線運行維持費補助金	384	395
持分法による投資利益	69	31
貸倒引当金戻入額	97	226
その他	1,586	982
営業外収益合計	2,611	2,126
営業外費用		
支払利息	9,408	8,228
その他	523	767
営業外費用合計	9,931	8,995
経常利益	26,391	31,701
特別利益		
固定資産売却益	42	534
工事負担金等受入額	¹ 8,976	¹ 3,496
補助金収入	144	124
投資有価証券売却益	0	4
その他	96	8
特別利益合計	9,260	4,167
特別損失		
減損損失	1,607	228
固定資産売却損	137	118
固定資産除却損	603	1,195
工事負担金等圧縮額	8,927	3,484
固定資産圧縮損	144	145
その他	1,710	616
特別損失合計	13,131	5,789
税金等調整前四半期純利益	22,521	30,079
法人税、住民税及び事業税	5,761	7,980
法人税等調整額	2,624	2,204
法人税等合計	8,385	10,185
少数株主損益調整前四半期純利益	14,135	19,894
少数株主利益又は少数株主損失()	55	131
四半期純利益	14,191	19,763

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,135	19,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,526	7,125
為替換算調整勘定	264	5,187
その他の包括利益合計	3,261	12,312
四半期包括利益	17,396	32,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,452	32,075
少数株主に係る四半期包括利益	55	131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社甲石社は、第1四半期連結会計期間中に連結子会社である西武建材株式会社と合併したため、連結子会社から除外しております。

大阪近江鉄道タクシー株式会社は、第2四半期連結会計期間中に清算終了したため、連結子会社から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
住宅ローン保証	92百万円	67百万円
提携ローン保証	452百万円	432百万円
合計	545百万円	499百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	88百万円	110百万円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	70,000百万円	70,000百万円
借入実行残高	22,700百万円	16,900百万円
差引額	47,300百万円	53,100百万円

4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
短期借入金	40,000百万円	-百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
短期借入金	31,420百万円	31,420百万円
長期借入金	18,400百万円	18,340百万円
合計	49,820百万円	49,760百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
長期借入金	26,000百万円	26,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,547億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (4) 上記のほか、当社における下記の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
長期借入金	38,000百万円	38,000百万円

その他、上記「3」に記載する前連結会計年度末の貸出コミットメントの総額についても対象となっております。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,613億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (5) 上記のほか、当社における下記の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
長期借入金	-百万円	35,000百万円

その他、上記「3」に記載する当第3四半期連結会計期間末の貸出コミットメントの総額についても対象となっております。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,815億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	277百万円	107百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	29,460百万円	29,303百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,539百万円	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	1,026百万円	3円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	119,594	121,343	39,916	56,796	6,910	29,653	374,211	26,989	347,221
セグメント利益 又は損失()	18,391	4,548	10,227	891	1,074	1,852	33,053	658	33,711

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額658百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	117,031	128,210	34,815	61,815	9,033	30,308	381,212	29,104	352,107
セグメント利益 又は損失()	18,740	6,744	10,728	484	559	2,057	38,194	375	38,570

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額375百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円49銭	57円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,191	19,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,191	19,763
普通株式の期中平均株式数(株)	342,059,291	342,057,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(係争事件について)

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成26年2月5日現在、西武鉄道株式会社の元株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(請求額合計359億3百万円)の提起を受けており、東京高等裁判所において訴訟中であります。なお、一部訴訟につき、東京高等裁判所より判決が言い渡されておりますが、判決確定には至っておりません。

また、平成26年2月5日現在、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟が、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関連して損害を被ったとする損害賠償請求訴訟(請求額合計1億円)が提起されており、いずれも最高裁判所において訴訟中であります。

(中間配当について)

平成25年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,026百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社西武ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。